

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一		
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2012(平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上テレビ番組は、二次利用に関する契約が定められていない場合が多く、その場合には、すべての権利者に改めて許諾を得る場合がある。しかしながら、すべての権利者からの許諾を得るには膨大な時間とコストが必要であり、また、不明権利者の探索にも多大な労力が必要となっている。このため、インターネット上でのコンテンツの活用を図るため、権利処理窓口の一元化を推進することにより権利処理業務に要する時間とコストを削減し、インターネット等による放送コンテンツの二次利用の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【本事業での検討事項】 (1) 放送コンテンツの流通促進に向けて、権利処理業務の円滑化を図るための権利処理窓口の一元化の効果的な手法に関する調査・分析 (2) 不明権利者の探索の効果的な手法に関する調査・分析 (3) (1)、(2)の手法に関する実証実験							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	300	265	265	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	300	265	265	0	
	執行額	-	299	258				
執行率(%)	-	99.7%	97.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	放送コンテンツの二次利用の権利処理作業時間の削減率		成果実績	%	-	35.4	40.3	50
			達成度	%	-	71%	81%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	権利処理窓口一元化及び不明権利者探索の効果的な手法に関する権利処理円滑化ガイドラインの策定		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	264.6	0	平成24年度で事業終了。				
計	265	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、放送コンテンツの二次利用の促進方針について関係者を糾合して検討を行い、権利処理業務の円滑化を図るための権利処理窓口の一元化の効果的な手法及び不明権利者の探索の効果的な手法に関する調査・分析を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負先の選定にあたっては、一般競争入札及び公募による随意契約で実施しており、競争性、妥当性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、放送コンテンツの二次利用の促進に向けて、権利処理窓口及び不明権利者探索の一元化を図ることにより権利処理業務に要する時間とコストを削減するための実証実験であり、成果目標についても放送コンテンツの二次利用の権利処理作業時間の削減率を設定しており、目標の約8割を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、インターネット等による放送コンテンツの二次利用の促進を図るものであり国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたっては、一般競争や公募による随意契約で実施しており有効な手段が確保されている。また、成果についても目標である放送コンテンツの二次利用の権利処理作業時間の削減率8割を達成している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成24年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	初期の目標を達成する見込みであり、24年度をもって事業終了		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0071

※平成23年度実績を記入

総務省
258百万円

※四捨五入のため、合計額と数値が合わない。

(1) 放送コンテンツの流通促進に向けて、権利処理業務の円滑化を図るための権利処理窓口の一元化の効果的な手法に関する調査・分析
(2) 不明権利者の探索の効果的な手法に関する調査・分析
(3) (1)、(2)の手法に関する実証実験

【随意契約(公募)】

A.三井情報株式会社
200百万円

権利処理業務工程全体の一元化システムによる権利処理の円滑化に関する実証実験、進捗管理、実証実験、報告書とりまとめ等

【総合評価入札】1社

B.株式会社三菱総合研究所
29百万円

諸外国における放送コンテンツの二次利用に係る権利処理の実態、周辺産業と連携したコンテンツの海外展開の促進方策に関する調査等

【随意契約(公募)】

C.一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム
8百万円

スマートフォン市場の拡大によるモバイルコンテンツの著作権等の権利処理の実態の調査・分析及びモバイルコンテンツ関連市場の調査・分析、報告書のとりまとめ

【一般競争入札】2社

D.株式会社アサソーディ・ケイ
7百万円

我が国及び諸外国における国際共同製作の現状及び課題や国際共同製作協定締結に向けた権利情報の提供等の取組に関する

【一般競争入札】3社

E.株式会社野村総合研究所
7百万円

許諾契約が必ずしも円滑にすまない著作権以外の権利に係る権利許諾契約の実態に関する調査等

【随意契約(公募)】

F.特定非営利活動法人映像産業振興機構
5百万円

放送番組の海外展開に必要な情報(放送番組の海外展開事例や海外販売に係る著作権等の権利処理スキーム)等に関する調査・分析

【一般競争入札等】

H.研究会運営事務費等
0.5百万円

〔 構成員への謝金、速記費 〕

G.株式会社 メディア開発綜研
1百万円

〔 上記調査の補助的作業、取りまとめ作業 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.三井情報株式会社			E.株式会社野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・権利処理業務工程全体の一元化による権利処理の円滑化を図るための調査・分析 ・不明権利者探索の一層の効率化に向けた調査・分析 ・権利処理一元化システムの開発、構築 ・進捗管理 ・報告書とりまとめ 等	124	人件費	・許諾契約が必ずしも円滑にすまない著作権以外の権利に係る権利許諾契約の実態 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	7
業務費	・権利処理一元化システム用ハードウェア/ソフトウェアのレンタル費用 ・CATV向け同時再送信報酬の権利徴収・分配計算用・番組出演者データ貸与費用 ・不明権利者実験データ入力オペレータ費、プログラムオペレータ費 ・海外調査渡航費用 ・連絡会開催費、謝金 等	76			
計		200	計		7
B.株式会社三菱総合研究所			F.特定非営利活動法人映像産業振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		29	人件費	・放送番組の海外展開に必要な情報(放送番組の海外展開事例(ベストプラクティス)や海外販売に係る著作権等の権利処理スキーム)等に関する調査・分析 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	4
			業務費	・上記作業の補助的作業、取りまとめ作業に係る再委託	1
計		29	計		5
C.一般社団法人モバイルコンテンツフォーラム			G.株式会社メディア開発綜研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・スマートフォン市場の拡大によるモバイルコンテンツの著作権等の権利処理の実態の調査・分析 ・モバイルコンテンツ関連市場の調査・分析 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	8	業務費	・上記作業の補助的作業、取りまとめ作業に係る再委託	1
計		8	計		1
D.株式会社アサツーディ・ケイ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・我が国及び諸外国における国際共同製作の現状及び課題や国際共同製作協定締結に向けた権利情報の提供等の取組に関する調査 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

費目・使途については非公開

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井情報株式会社	権利処理業務工程全体の一元化による権利処理の円滑化に関する実証実験	200	随意契約 (公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	コンテンツの流通経路の多様化を踏まえた諸外国における放送コンテンツの権利処理の実態及び周辺産業と連携したコンテンツの海外展開に関する調査研究	29	1	91.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム	スマートフォン市場の拡大を踏まえたモバイルコンテンツの著作権等の権利処理及びモバイルコンテンツ関連市場規模の算定手法に関する調査研究	8	随意契約 (公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アサツーディ・ケイ	我が国及び諸外国における国際共同製作の現状及び課題や国際共同製作協定締結に向けた権利情報の提供等の取組に関する調査	7	2	86.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	映像コンテンツの円滑な流通に向けた著作権以外の権利処理に関する調査	7	3	72.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人映像産業振興機構	著作権等の権利処理等を始めた今後の放送番組の海外展開手法に関する調査研究	5	随意契約 (公募)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディア開発総研	上記Fの調査の補助的作業と取りまとめ作業	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.2	4	単価
2	個人A	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
3	個人B	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
4	個人C	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
5	個人D	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
6	個人E	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
7	個人F	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
8	個人G	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
9	個人H	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-
10	個人I	研究会出席に係る謝金	0.02	-	-